

< 海外情勢 >

平昌五輪後の東アジア情勢

<北主導の朝鮮半島統一は最早、不可避>

<チャイナにおける IT 統制社会の完成>

藤井巖喜 (国際政治学者)

先月号のこのレポートで予測した通り、平昌五輪は北朝鮮による政治利用を許した、恐らく史上最悪のオリンピックとなった。1936年のナチス・ドイツによるオリンピックの政治利用に匹敵するオリンピック史上の汚点となった。元より、オリンピックの政治利用自体が悪いわけではない。古代ギリシャのオリンピックは、抗争を繰り返す都市国家ポリスの間に4年に1度の休戦をもたらす民族の祭典であった。つまり平和という究極の目標を実現する為に古代オリンピックも開催されたのであり、それはまさに政治利用であった。

但し、平和という高い理想を実現する為の政治利用だったのである。

現代のオリンピックも政治的目的の為に作られたとも言われる。フランスのクーベルタン男爵は、古代のギリシャ民族に倣い、抗争を繰り返すヨーロッパ諸国間に平和の機運をもたらそうとして、近代オリンピックを提案し、実現したのであった。

動機は、ヨーロッパに平和をもたらすという崇高なものであった。古代ギリシャでオリンピックを開催することができた精神的基盤は、共通の宗教的信仰である。都市国家は相互に抗争を繰り返していたが、ギリシャ人は皆、オリンポスの神々を信奉していた。同じ神々を崇拝する同じ民族であるから、オリンピックが可能になったのである。古代オリンピックはオリンポスの神々に捧げられた宗教的な祭典であった。

これは日本の大相撲の原点が神社への奉納相撲であることとかなり共通している。

近代オリンピックが可能となった精神的な共通基盤は、言うまでもなくキリスト教である。

ヨーロッパは押しなべてキリスト教社会であり、その基盤の上に、クーベルタン男爵は諸国間の平和実現をもたらす手段として、オリンピックを提唱したのであった。

ところが今回の北朝鮮によるオリンピックの政治利用は、こういった平和という理想実現の為の政治利用とは全く対極のものである。人道を無視した地球上最悪の独裁国家が、自らのサバイバルと政治宣伝の為に、平昌五輪を乗っ取ってしまったのである。平昌（ピョンチャン＝韓国）五輪が何時の間にか平壤（ピョンヤン＝北朝鮮）五輪になってしまったとの批判の声が、韓国の保守派のみならず世界中から聞こえてきた。テレビのアナウンサー等の中には、実況中継の時に「**平壤五輪、平壤オリンピック**」と絶叫している者までいた程である。

北京五輪は中国共産党によって政治利用され、モスクワ五輪はソ連共産党によって政治利用された。モスクワ五輪を日本やアメリカはボイコットして抵抗の意志を示したが、その前例に倣えば、日本やアメリカその他の自由民主政治を重んじる国家が平昌五輪をボイコットしたとしてもおかしくはなかったのである。

しかし突然、北朝鮮のオリンピック参加が決まったせいだろうか。北朝鮮に政治的に厳しく相対峙しているはずのアメリカや日本も、ボイコットするところまではいかなかった。主催国が韓国であり北朝鮮ではないので、ボイコットまでは決断できなかったのが実際のところだろう。

日本選手の活躍には素晴らしいものがあり、日本国民がそれを高く評価したことは理解できる。しかし一面、今回の平昌五輪が最悪の専制国家である北朝鮮に十二分に利用されたことも、また事実なのである。

超高度 AI 監視社会を完成させた中国共産党

日本でも、各地で公共の場所に監視カメラが普及している。重大な犯罪が起きた場合など、監視カメラの映像がテレビなどでも放映され、実は我々が相当な監視社会に生きていることが実感できる。嫌な話だが、犯罪防止と捜査の為には、必要なことなのであろう。

ところが、日本などのレベルをはるかに凌駕して、AI や監視カメラなどを使った最も徹底した国民監視システムを完成させた国がある。他ならぬチャイナである。中国共産党は徹底した全体主義的管理統制社会を、AI とビッグデータをフルに活用して創り上げてしまった。

特に顔認証システムにおいては、内外の最先端技術を応用し、反体制的傾向のある人物を特定し、逮捕することが極めて容易になった。チャイナの大都市では、警官が既に、顔認証システムを搭載した「**スマートグラス**（眼鏡型ウェアラブル端末）」を常時、利用している。

SF や映画の中で語られてきた世界が既に現実のものとなっているのである。まさに、ジョージ・オーウェルの『1984 年』の世界が最先端の IT 技術を伴って、現実のものとなったのである。単に顔認証システムによって反共産党的思想のある人物を特定するだけではない。中国共産党は、国民の DNA データの収集も大規模に行なっている。

病院に入院した人間の血液検査の結果は DNA 分析され、集中的にデータセンターで管理されている。これが民主的な政府をもった国なら重要犯罪の捜査に使われるだけだが、中国共産党管理下の抑圧社会では、こういったシステムが個人の自由や人権を徹底的に弾圧する為に使われるのだ。

特に監視の対象となるのは、共産党支配に抵抗するウイグル人・チベット人・モンゴル人・他の少数民族やイスラム教徒・仏教徒・キリスト教徒・キリスト教宣教師・民主運動家・人権活動家・そして外国人一般である。日本人旅行客も当然、監視の対象であり訪中する日本の政界・財界の要人の DNA データは、既に相当収集されている。

周知のように、髪の毛一本あれば、DNA の解析は可能なのである。

米アップル社のチャイナ傾斜

ぞら恐ろしい IT 国民監視社会を完成させた中国共産党に、全面協力の姿勢をとったのが、米アップル社である。アップルは icloud（スマートフォンの iPhone などのデータ集積）を管理するデータセンターの管理業務を 2018 年 2 月末日までに、チャイナの現地法人に引

き渡した。この現地法人は当然、中国共産党管理下にある現地法人である。とすれば、これは中国共産党がデータに自由にアクセスできることを意味している。チャイナにおいて、iPhone を通過するあらゆるデータを、中国共産党は自由に監視する事が出来るのである。

言うまでもないが、iPhone のデータにアクセスできるということは、その利用者の全てのメール内容をも見られるということである。その人間の外部との通信内容を全て監視できるということである。そして iPhone の位置、即ち利用者の現在いる居場所も特定することが出来る。

ビッグブラザー的超管理社会は既にチャイナで現実のものとなっているのである。

かつて、アップル社は FBI から犯罪捜査の為に icloud データの提供を求められたが、個人の通信の秘密を盾に、これを拒絶したことがある。しかし、個人の自由を全く否定している中国共産党には屈服して今回のような決断を行なってしまった。これに世界中から非難の声があがっているのは当然のことだろう。中国 13 億という巨大市場に目がくらみ、最も根本的な企業倫理を忘却しているのが現在のアップル社であると言えるだろう。

独立志向を高める台湾

2 月 28 日、台北では、台湾独立の住民投票を求める政治運動が開始された。この政治運動の開始を宣言する記者会見には、李登輝元総統など独立派の政治家や政党、政治団体が一堂に集合した。民主進歩党（台湾の民進党）の陳水扁元総統も、病気療養中ながらビデオメッセージを寄せている。この政治運動には「ひまわり学生運動」から生まれた政党「時代力量」の黄国昌代表も参加している。

この日、発表された宣言文では、「2019 年 4 月に住民投票を行なう」と宣言している。

李登輝元総統は「**住民投票で台湾を正常な国家にしよう**」と大筋での支持を呼び掛けた。現憲法の規定からすると、法的拘束力のある国民投票が実施できる可能性は低い。

この運動は寧ろ、独立の動きを抑制してきた蔡英文政権を叱咤激励する意味があると思われる。

ちなみにアメリカでは、台湾旅行法が米上下両院で可決された。大統領署名を受けて成立するのは時間の問題である。この「**台湾旅行法**」が意味するところは誠に大きい。この法律によって、台湾の政府高官はアメリカを堂々と訪れることが出来、尚且つ、アメリカのカウンターパートの政府高官と政府の建物内で会談することが出来るようになるのだ。

分かりやすく言えば、この法律によって蔡英文総統が訪米し、ホワイトハウスでトランプ大統領と会見する事が可能になるのである。

アメリカは、着々と独立への歩みを進める台湾をしっかりとサポートしている。

墜落した国際オリンピック委員会とバツハ会長

話を平昌五輪に戻す。国際オリンピック委員会（IOC）のトマス・バツハ会長は、2月25日、平昌五輪の閉会式で今回の冬季五輪を絶賛した。これだけ平昌五輪が最悪の政治利用をされたにも関わらず、平昌五輪を「**新たな地平線を示す大会となった**」と絶賛したのだ。五輪終了後にはバツハ会長は北朝鮮を訪問する予定である。

バツハ会長は平昌五輪における韓国と北朝鮮の合同チームの結成を後押しした。

「**南北融和**」と「**平和**」という美名に隠れて、バツハ会長は北朝鮮の五輪政治利用を推進してきたのである。北朝鮮の鼻薬がきいているのではないかと疑われても仕方がない。

このバツハ会長は、2月9日の五輪開会式の折にペンス米副大統領に対して、何と北朝鮮のテコンドー演武団の訪米を受け入れるように要請していたのである。最早、北朝鮮の手先そのものではないか。こういった人物がIOC会長だというのだから、驚きに値する。

というよりも、そもそも現在のIOC等というのは、こういった腐敗した人物が会長を務めるような体質なのであろう。オリンピックの理想も何もあったものではない。